

参考資料

令和2年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
産 業 労 働 部

新規事業及び重要事業総括表

総 額

【一般会計】

区分	令和2年度	令和元年度	伸び率
予算総額	27,149,131千円	24,417,450千円	11.2%
一般会計構成比	1.4%	1.3%	-

【中小企業高度化資金特別会計】

予算総額	146,703千円	148,823千円	1.4%
------	-----------	-----------	------

主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 就業支援と雇用環境の改善

(1) 就業支援の強化と人材の確保

P 1 幅広い世代の就職支援と中小企業の人材確保【雇用労働課】 195,948

(2) 若年者の就業支援

P 2 一部新規 若者人材の県内企業への就職支援【雇用労働課・産業人材育成課】
71,909

(3) 雇用環境の改善による職場定着支援

P 3 一部新規 若者の職場定着支援と労働環境の改善【雇用労働課】 11,298

P 4 一部新規 働き方改革の推進【ウーマノミクス課】 56,814

2 「働くシニア 応援プロジェクト」の推進

P 5 現役からシニア活躍への橋渡し【シニア活躍推進課】 31,838

P 6 一部新規 企業における「シニアの働く場」の拡大【シニア活躍推進課】 82,750

P 7 一部新規 シニアへの就業・起業支援【シニア活躍推進課・産業支援課】
184,440

P 8 「シニアパワーステーション」への支援【シニア活躍推進課】 35,121

3 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの更なる推進

P 9 一部新規 女性が働きやすい環境の整備【ウーマノミクス課】(一部再掲)
191,074

P 11 一部新規 女性のキャリアアップへの支援【ウーマノミクス課・産業支援課】
241,458

4 障害者の就労支援

P 1 2	障害者の就労支援【雇用労働課】	1 6 9 , 8 4 9
-------	-----------------	---------------

5 新たな産業の育成と企業誘致の推進

P 1 3	-部新規 先端産業創造プロジェクトの推進【先端産業課】	7 0 6 , 2 5 8
-------	-----------------------------	---------------

P 1 4	農大跡地等の活用の推進【先端産業課】（一部再掲）	3 , 4 0 5 , 8 7 7
-------	--------------------------	-------------------

P 1 5	-部新規 企業誘致の推進【企業立地課】（一部再掲）	1 , 2 5 8 , 1 3 2
-------	---------------------------	-------------------

6 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援

(1) 県内経済を支える中小企業の支援

P 1 6	-部新規 商工団体等を通じた小規模事業者への経営支援【産業労働政策課】	3 , 0 9 2 , 4 2 9
-------	-------------------------------------	-------------------

P 1 7	新規 プッシュ型の中小企業支援【産業支援課】	2 6 , 5 1 6
-------	------------------------	-------------

P 1 8	新規 新製品開発力の強化【産業支援課】	1 7 7 , 1 5 8
-------	---------------------	---------------

P 1 9	-部新規 中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援【金融課】	1 , 1 5 5 , 2 6 4
-------	----------------------------------	-------------------

P 2 0	-部新規 渋沢栄一創業プロジェクトの推進【産業支援課】	5 5 , 8 5 3
-------	-----------------------------	-------------

(2) 県内企業の海外展開支援

P 2 1	-部新規 県内企業の海外ビジネス展開支援【企業立地課】	1 0 9 , 8 5 6
-------	-----------------------------	---------------

7 商業・サービス産業の育成

P 2 2	-部新規 商店街振興の推進【商業・サービス産業支援課】	6 8 , 7 0 5
-------	-----------------------------	-------------

P 2 3	新規 スポーツの産業化に向けた支援【商業・サービス産業支援課】	1 2 , 5 0 9
-------	---------------------------------	-------------

8 産業人材の確保・育成

P 2 4	新規 産業人材の育成【産業人材育成課】	1 , 9 3 0 , 4 1 2
-------	---------------------	-------------------

9 観光の振興

P 2 5	新規 渋沢栄一翁を軸とした観光振興【観光課】	8 5 , 9 1 5
-------	------------------------	-------------

P 2 6	新規 民間連携による魅力ある埼玉の観光づくり【観光課】	2 0 , 8 0 0
-------	-----------------------------	-------------

P 2 7	-部新規 オリンピック・パラリンピックを契機とした外国人観光客の誘致【観光課】	3 2 , 4 8 0
-------	---	-------------

10 その他

P 2 8	新規 産業文化センターの大規模改修【産業労働政策課】	7 8 5 , 3 1 8
-------	----------------------------	---------------

幅広い世代の就職支援と中小企業の人材確保

担当 雇用労働課 就業・求人相談担当
電話 048-826-5650

1 目的

県とハローワークが設置した「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」（以下「サテライト」という。）において、若者からシニアまで幅広い世代の就職支援を実施する。

また、サテライト及びウェスタ川越内の「企業人材サポートデスク」において、県内中小企業の人材確保を支援する。

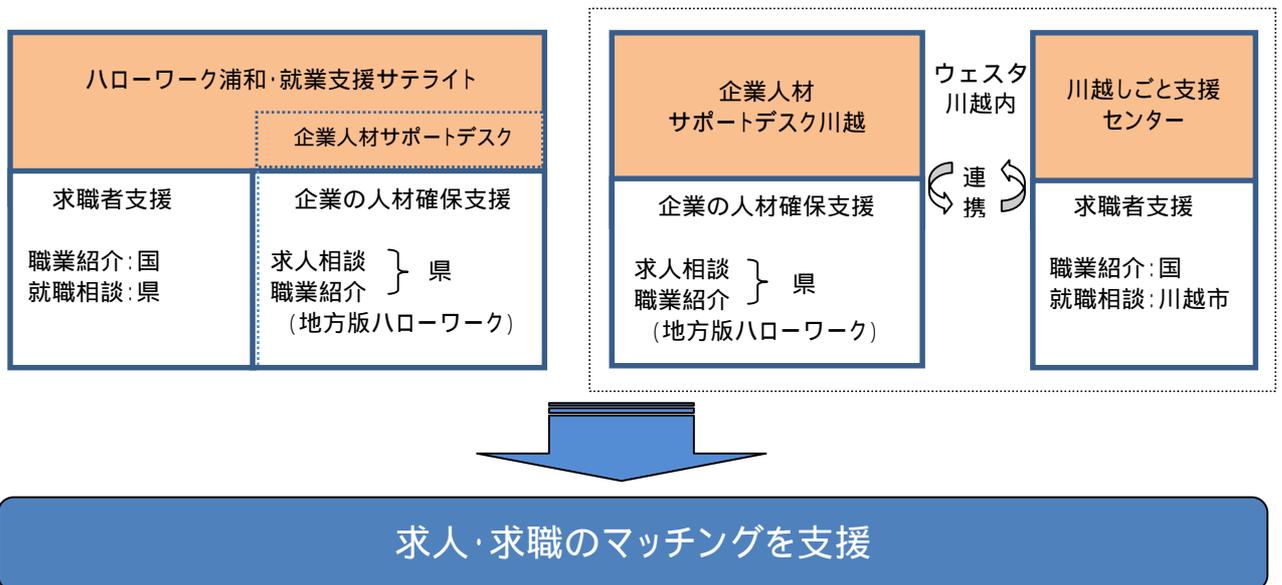
2 事業内容

(1) 求職者に対する就職支援

サテライトにおいてハローワークと一体となって就職相談やセミナーを実施するとともに、若年就労者の職場定着促進のためのセミナーを開催する。

(2) 企業に対する人材確保支援

サテライト及びウェスタ川越内の企業人材サポートデスクにおいて、企業の人材確保に関する相談に専門の相談員が応じるとともに、求人企業と求職者のマッチングを支援する面接会や外国人を含めた多様な人材活用などのセミナーを開催する。



3 予算額 195,948千円

若者人材の県内企業への就職支援

担当	雇用労働課	障害者・若年者支援担当	内線	4538
	産業人材育成課	委託訓練・連携推進担当	内線	4605

1 目的

新卒者のほか、就職氷河期世代の若者などの就職・定着を図るため、求職者と企業とのマッチングを行う。これにより、若者の正規雇用化を促進するとともに、企業の人材確保を支援する。また、若年無業者に対しては就労に向け、丁寧な支援を行う。

2 事業内容

(1) 新 県内大学生等の県内企業への就職促進 (予算額 26,476千円)

県内大学生等の県内企業への就職を促進するため、1年生から卒業までのキャリア教育と就職活動を一貫して支援するモデルの構築に取り組む。

(2) 若年無業者の就職に向けた支援 (予算額 11,222千円)

若年無業者の掘り起こしを強化するため、県内各地への出張セミナーや新LINE相談などを通じて若者自立支援センター埼玉の利用を促し、就職支援につなげる。

(3) 就職氷河期世代の正社員化支援 (予算額 34,211千円)

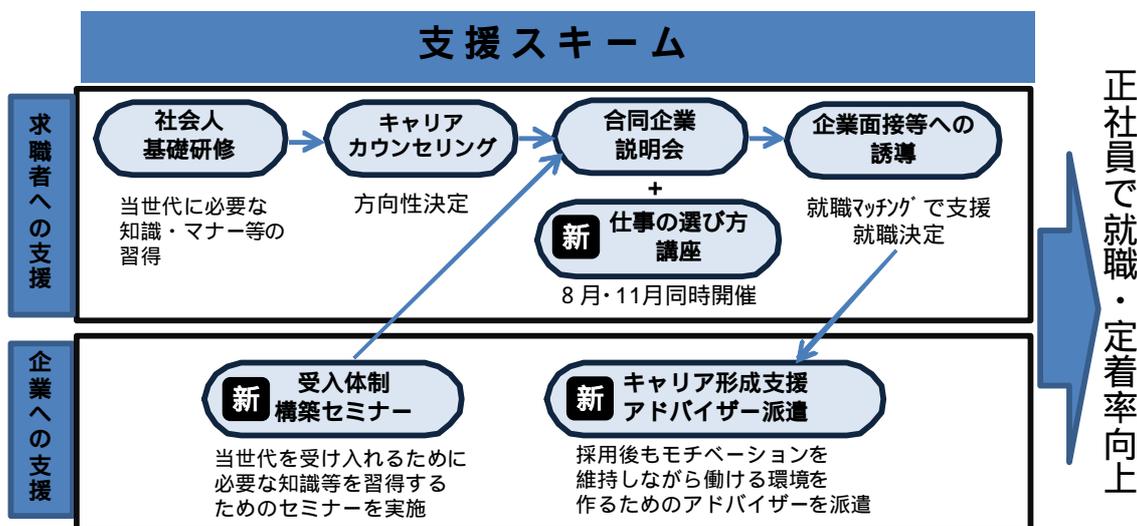
非正規で働く就職氷河期世代の正社員化支援と受入企業に対する支援を併せて行い、マッチング精度の向上と定着の促進を図る。

ア 求職者への支援

社会人基礎研修、キャリアカウンセリング、新仕事の選び方講座、合同企業説明会

イ 新企業への支援

受入体制構築セミナー、キャリア形成支援アドバイザー派遣



3 予算額 71,909千円

若者の職場定着支援と労働環境の改善

担当 雇用労働課 労働団体・働き方改革担当
内線 4509

1 目的

県内中小企業の新入社員の育成を入社後3年程度集中的に支援することにより、若手社員の職場定着を促進する。

また、県内のクリエイターの労働実態を把握するための調査を実施し、労働環境の改善に努める。

2 事業内容

(1) 県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業（予算額 7,506千円）

県内中小企業の新入社員を対象に合同入社式及び研修会を実施するとともに、入社2年目・3年目の若手社員を対象に合同研修会を実施し、若手社員の人材育成及び職場定着を支援する。

ア 新入社員合同入社式

県と経済団体等が連携して新入社員合同入社式を実施し、社会人としての自覚を促す。

イ 新入社員合同研修会

ビジネスマナーなどの初歩的なスキルを学ぶとともに、同期の社員との交流を図る。

ウ 2年目・3年目社員合同研修会

入社2年目・3年目の若手社員を対象にチームワークやキャリアデザイン等の研修を実施し、企業の戦力となる人材の育成と職場定着の促進を図る。



新入社員合同入社式



2年目・3年目社員合同研修会

(2) **新**クリエイター労働環境改善支援事業（予算額 3,792千円）

県内の映像情報制作・配給業の事業所及び従業員を対象に労働実態を把握するため調査を実施するとともに、調査結果に応じて改善のための訪問相談を行う。

3 予算額 11,298千円

働き方改革の推進

担当 ウーマノミクス課 推進担当
内線 3965

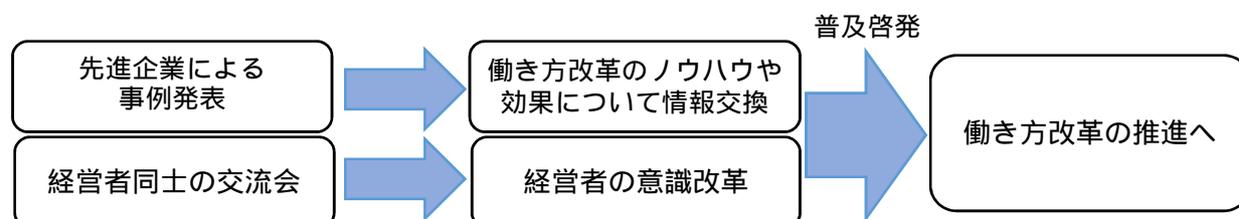
1 目的

長時間労働の是正やテレワークの導入など企業の課題解決を支援し、働き方改革を促進する。

2 事業内容

(1) 新働き方改革事例発表・交流会の開催（予算額 9,074千円）

働き方改革に先進的に取り組んでいる企業経営者による事例発表会を開催する（50人×3回）。また、経営者同士の交流会を開催し、意見交換等を通して意識改革を図る。



(2) 女性活躍・働き方改革推進アドバイザー派遣（予算額 23,716千円）

女性活躍や働き方改革に課題を抱える企業にアドバイザーを派遣し、女性の活躍や人材確保、業務見直しなどを進めるための支援を行う（160社）。

(3) 働き方改革セミナーの開催（予算額 10,048千円）

働き方改革関連法の解説やテレワーク、生産性向上等をテーマとしたセミナーを開催する（100人×9回）。

(4) 企業へのアドバイザー派遣・奨励金の支給（予算額 11,307千円）

長時間労働の是正、テレワークの導入・拡大を進めようとする企業にアドバイザーを派遣し、目標を達成した企業に奨励金を支給（20社）するとともに、企業の取組内容をホームページやセミナーにより発信する。

(5) 埼玉版ウーマノミクスサイトの運営（予算額 2,669千円）

女性活躍や働き方改革などの情報を発信する「埼玉版ウーマノミクスサイト」を運営する。

3 予算額 56,814千円

現役からシニア活躍への橋渡し

担当 シニア活躍推進課 雇用推進担当 内線 4539
就業支援担当 内線 4543

1 目的

シニアライフを迎えた世代、40歳代からの現役世代を対象に、人生100年時代を見据え、シニアライフを有意義に過ごすための情報を提供する。

2 事業内容

(1) シニアライフを迎えた世代への働き掛け ～多様な活躍の場を周知～

(予算額 1,840千円)

企業等を退職した方が国民健康保険への切替えのため市町村窓口を訪れた際に、「シニア応援リーフレット」を配付する。

※シニア応援リーフレット

- ・仕事や地域活動などの事例及び相談窓口をまとめたリーフレット (A3両面)



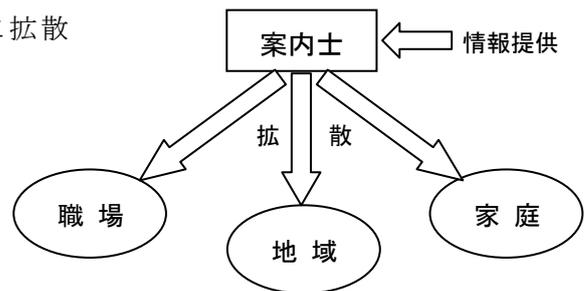
(2) 40歳代からの現役世代への働き掛け ～シニアライフ案内士2,000人の養成～

(予算額 29,998千円)

40歳代からの現役世代の方を対象にライフプランセミナーを開催し、シニアライフ案内士として養成する。

※シニアライフ案内士

- ・県から継続的にシニアライフに関連した情報を提供
- ・シニアライフの準備を職場など周囲に拡散



3 予算額 31,838千円

企業における「シニアの働く場」の拡大

担当 シニア活躍推進課 雇用推進担当
内線 4539

1 目的

人生100年時代を見据え、企業における「シニアの働く場」を拡大し、シニアが自らの意欲や希望に合わせて働ける環境づくりを推進する。

2 事業内容

(1) シニア活躍推進宣言企業の拡大(予算額 22,352千円)

ア 企業訪問によるシニア活躍の働き掛け

イ シニア活躍推進宣言企業の開拓・認定

シニアが働きやすい職場づくりに取り組む企業を認定

令和2年度目標：250社

ウ 生涯現役実践企業(三つ星企業)の開拓・認定

宣言企業のうち定年の廃止、定年年齢の引上げ(70歳以上)、75歳以上の継続雇用(希望者全員)を実施する企業を認定

令和2年度目標：50社

エ 宣言企業のフォローアップ

シニア活用の効果・課題等を把握するため追跡調査を実施(700社)するとともに、専門家派遣により企業における課題解決を支援(30社)する。

(2) 生涯現役実践助成金による支援(予算額 47,512千円)

働く意欲のあるシニアが希望に応じて働き続けられるよう、定年の廃止、定年年齢の引上げ(70歳以上)、75歳以上の継続雇用(希望者全員)を行う企業に対し、助成金を支給(40社予定)

〔1社当たりの支給額〕

常用雇用者数	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
支給額(上限額)	50万円	130万円	180万円	200万円

(3) 成果の普及・情報発信(予算額 12,886千円)

ア 企業向けシニア活躍推進セミナーの開催

イ 新シニア活躍推進ハンドブックの作成

ウ 働くシニア応援サイトによる情報発信

3 予算額 82,750千円

シニアへの就業・起業支援

担当	シニア活躍推進課	就業支援担当	内線	4543
	産業支援課	創業支援担当	内線	3908

1 目 的

人生100年時代を見据え、シニアが自らの意欲や希望に合わせて働き、共に社会の担い手として生き生きと活躍できる社会を構築するため、シニアの就職や起業を支援する。

2 事業内容

(1) セカンドキャリアセンターによる就職支援(予算額 174,043千円)

ア 県内9市町()で就職支援の実施

セカンドキャリアセンターが県内9市町で就職支援セミナーや就職相談、職業紹介を行い、シニアの就職に結びつける。

さいたま市、所沢市、草加市、川越市(相談日:週2日 週3日)、加須市、春日部市、深谷市、秩父市、新伊奈町(相談日:週2日)

イ シニア向け求人開拓の実施

ウ シニア向けインターンシップの実施

エ 出前セミナー、合同企業面接会の開催(9市町以外の市町村とも連携)

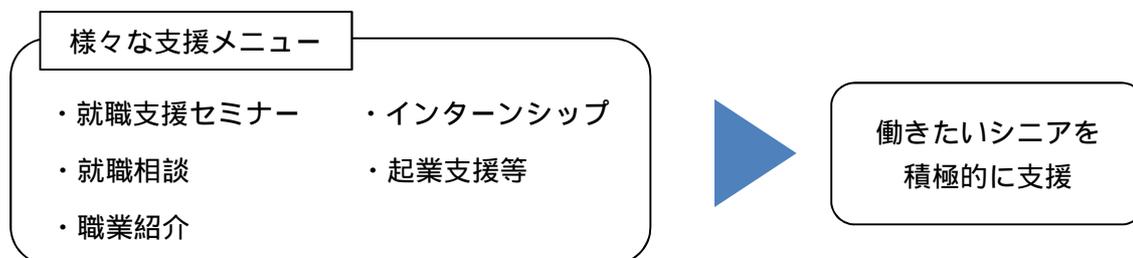
(2) シニア向け起業等支援(予算額 10,397千円)

ア 新多様な働き方の提案

起業や在宅ワークなど会社勤務以外の働き方について、事例発表会やセミナーを通して紹介する。

イ 専門アドバイザーによる相談

創業・ベンチャー支援センター埼玉に専門アドバイザーを配置して、起業を支援する。



3 予算額 184,440千円

「シニアパワーステーション」への支援

担当 シニア活躍推進課 企画・指導担当
内線 4540

1 目的

人生100年時代を見据え、豊富な経験や多様なスキルを持つシニアが地域で活躍できるようにシニアパワーステーション（県内シルバー人材センターの愛称）を支援する。

2 事業内容

（1）派遣就業時間の拡大による多様なニーズに応える環境づくり

会員の多様な就業ニーズに対応するため、人手不足分野等の企業等に対し派遣就業時間の拡大（ ）について周知し、就業機会の広がりにつなげる。

また、派遣事業が円滑に運営されるよう労務アドバイザーをシルバー人材センター連合に配置して、シニアパワーステーションの業務運営を支援する。

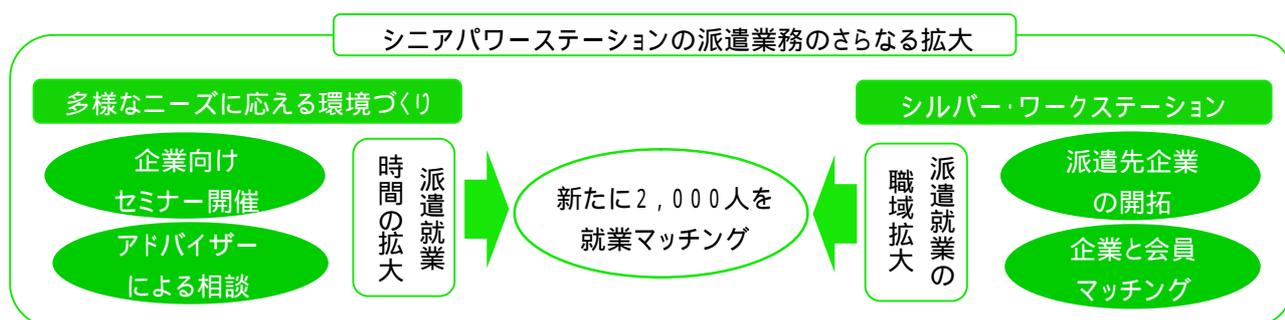
令和元年7月に埼玉県知事の指定により、「小売」「介護」「保育」分野については、それまでの週20時間から週40時間までの就業が可能となった。

ア 派遣制度等に係る企業向けセミナーの開催

イ 労務アドバイザーによる相談

（2）シルバー・ワークステーションによる職域拡大

シルバー人材センター連合に設置しているシルバー・ワークステーションにおいて、事務系分野や人手不足分野での派遣先を重点的に開拓し、企業と会員のマッチングにつなげる。



（3）シルバー人材センター連合への支援

シニアパワーステーションの役職員や会員の育成などを支援するため、シルバー人材センター連合に対して補助を行う。

3 予算額 35,121千円

女性が働きやすい環境の整備

担当	ウーマノミクス課	企画・企業内保育所担当	内線	3966
		推進担当	内線	3965

1 目的

企業が取り組む仕事と家庭の両立支援や働き方見直しへの支援などにより、女性が辞めずに働き続けるための環境を整備する。

2 事業内容

(1) 仕事と家庭の両立への支援

ア 多様な働き方の推進（予算額 40,586千円）

男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を「多様な働き方実践企業」として認定する（令和6年度末までに累計4,250社）。

(ア) 多様な働き方実践企業認定事業

認定項目に働き方改革の視点を追加するとともに、認定制度の対象をパートタイム従業員など正社員以外まで拡大し、働きやすい環境づくりを更に推進する。

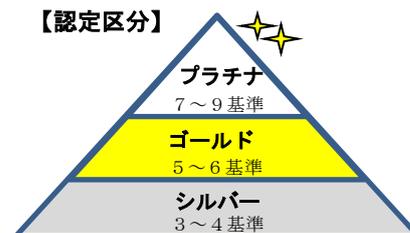
(イ) **新**ステップアップ推進事業

男性の育児休業取得やテレワーク導入などの取組を支援し、認定区分のステップアップを促進する。

(ウ) **新**求職者へのPR強化事業

求職者向けホームページの作成や求人サイト等へのバナー広告の掲載により、多様な働き方を実践している企業情報の発信を強化する。

【認定区分】



イ 企業内保育所設置等の促進（予算額 55,525千円）

企業内保育所の施設整備費や運営費を補助するほか、企業内保育所の設置を検討している企業にアドバイザーを派遣する。

(2) 女性活躍のための働き方改革への支援

ア 柔軟な働き方の支援（予算額 56,814千円）（再掲）

- (ア) **新**働き方改革事例発表・交流会の開催（50人×3回）
- (イ) 女性活躍・働き方改革推進アドバイザー派遣（160社）
- (ウ) 働き方改革セミナーの開催（100人×9回）
- (エ) 企業へのアドバイザー派遣・奨励金の支給（20社）

イ 男性の意識改革の促進（予算額 21,298千円）

(ア) **新**男性育児休業等取得促進キャンペーン

男性の育児休業や育児休暇の取得を推進する「男性育児休業等推進宣言企業」を募集し、男性育休取得の気運を醸成する。

(イ) 男性社員を対象とした研修の実施

企業に講師を派遣し、男性社員向けに働き方の見直しやワーク・ライフ・バランスなどに関する研修を実施する（30社）。

(ウ) 男性育休取得に取り組む企業へのアドバイザー派遣、奨励金の支給

男性の育児休業取得に取り組む企業にアドバイザーを派遣し、目標を達成した企業に奨励金を支給（12社）するとともに、企業の取組内容を発信する。

(3) 女性のモチベーション向上

ア 働く女性のキャリアの形成（予算額 16,851千円）

(ア) 女性管理職向け研修の開催

中小企業を対象とした女性管理職向けの研修を開催し、企業における女性管理職の資質向上を促進する（50人×3回）。

(イ) 女性活躍推進トークキャラバンの開催

県内で活躍している女性経営者や管理職等による講演・交流会を開催し、働く女性のキャリア形成に関する意識を高める（4回）。



女性管理職向け研修の様子

3 予算額 191,074千円（一部再掲）

女性のキャリアアップへの支援

担当	ウーマノミクス課	女性チャレンジ・女性就業相談担当		
		企画・企業内保育所担当	内線	3963
	産業支援課	創業支援担当	内線	3908

1 目的

働く意欲のある女性がその経験やスキルを存分に生かして活躍できるよう、就業や起業を支援する。

2 事業内容

(1) 女性の就業支援

ア 女性キャリアセンターにおける就業支援（予算額 216,011千円）

(ア) 多様なニーズに対応した就業支援

個別相談や各種セミナー等の実施により、女性の就業を支援する。また、利用者層を拡大するため効果的なPRを展開する。

(イ) 在宅ワーカーの育成

セミナーや企業とのマッチング等により、在宅ワーカーの育成を行う。

(ウ) 新経験やスキルを生かした就業への支援

これまでの経験を生かして働きたい女性向けに最新の業界事情などを知るためのセミナー、交流会を行う。また、スキルアップセミナーや個別面談を組み合わせ実践力を身に付け、就業するためのプログラムを実施する。

(2) 女性の起業支援

ア 女性の起業への支援（予算額 24,297千円）

(ア) 女性創業支援チームによる相談対応

創業・ベンチャー支援センター埼玉に女性創業支援アドバイザー等で構成される支援チームを設置し、ビジネスプランの策定や資金調達等を総合的に支援する。

(イ) 女性によるビジネスプランコンテスト開催

女性起業家や起業に興味を持つ女性を対象に、ビジネスプランやビジネスアイデアの募集を行い、優れたプラン・アイデアの表彰を行う。

新また、コンテスト受賞者に対して、専門家等による助言・指導やビジネスマッチングの機会創出などのフォローアップを図る。

(3) 支援体制の強化

新女性活躍推進のための支援体制の強化（予算額 1,150千円）

女性活躍推進に関する新たな課題や施策を検討するための体制を強化し、女性のキャリアアップをワンストップで支援する。

3 予算額 241,458千円

障害者の就労支援

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当
内線 4536

1 目 的

障害者雇用総合サポートセンターの運営により、企業における障害者の雇用と離職防止の取組への支援を行い、障害者雇用の拡大と職場定着を図る。

2 事業内容

(1) 雇用開拓（予算額 22,800千円）

障害者雇用開拓員6人を配置し、企業経営者等へ直接障害者雇用を働き掛けるとともに、企業における障害者の短期雇用体験の実施により障害者の雇用拡大を促進する。

(2) 就労支援（予算額 89,302千円）

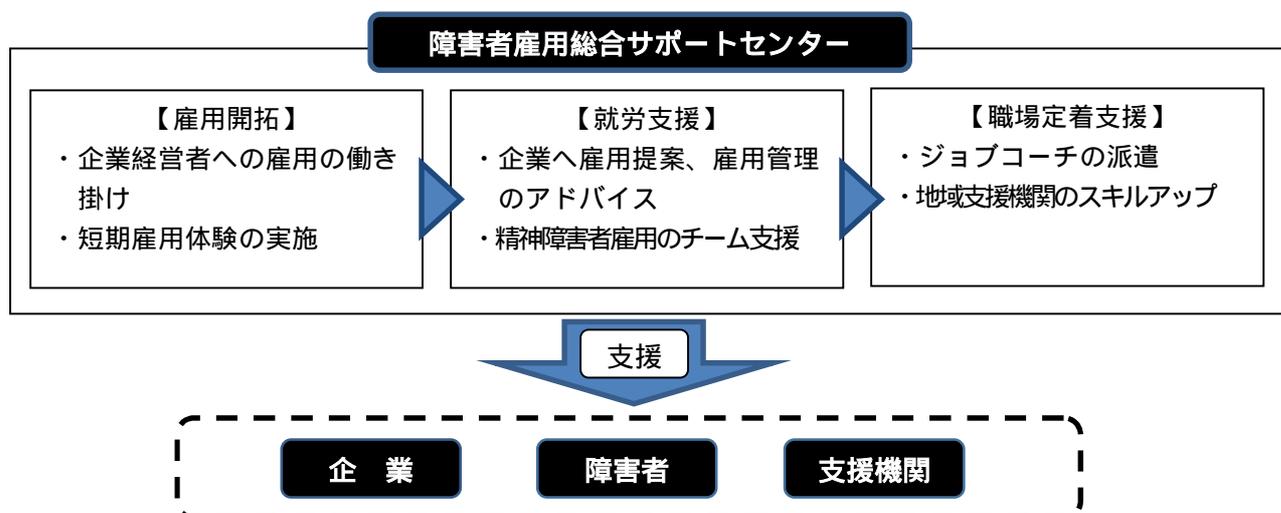
障害者雇用に理解を示す企業に対し、具体的な雇用の提案や雇用管理のアドバイスなどを行い、障害者の就労の場の創出を図る。

精神障害者雇用アドバイザー、精神保健福祉士のチーム支援により精神障害者の受入企業の拡大と職場環境の整備を図る。

(3) 職場定着支援（予算額 57,747千円）

企業などへ職場適応援助者（ジョブコーチ）を派遣し、就労継続に困難性を抱える障害者の職場定着を支援するとともに、研修等により地域の支援機関スタッフのスキルアップを支援する。

新事業協同組合との連携などにより、雇用の進みにくい小規模な企業を支援する。



3 予 算 額 169,849千円

先端産業創造プロジェクトの推進

担当 先端産業課 総務・企画担当、推進担当
内線 3736、3735

1 目的

今後の成長が見込まれる先端産業分野において実用化、製品化、事業化を一貫して支援することにより、先端産業の育成・県内集積を図る。

2 事業内容

(1) 医療、ヘルスケア機器等の開発・事業化支援（予算額 156,301千円）

需要の増大が見込まれる医療・ヘルスケア機器等の研究開発支援、臨床試験等の事業化に向けた支援、医工連携による製品開発及び評価支援、開発製品等の国内外への販路開拓支援

(2) 新エネルギー製品の開発・事業化支援（予算額 39,605千円）

次世代型蓄電池の研究開発、新CEMS（地域エネルギーマネジメントシステム）事業への参入支援、開発製品等の販路開拓支援

(3) 航空・宇宙、モビリティの事業化支援（予算額 103,900千円）

県内中小企業の航空・宇宙産業への参入支援、自動運転技術によるスマートモビリティの実証支援

(4) 先端素材活用製品の開発・事業化支援（予算額 58,945千円）

様々な分野で活用が期待される先端素材を活用した製品の研究開発支援、開発製品等の販路開拓支援

(5) ロボット、AI・IoTの開発・導入支援（予算額 278,797千円）

AI活用機器の開発・実証支援、新簡易で安価なボードコンピュータを活用したものづくり企業のAI・IoT化支援、AI・IoT・ロボットシステムの導入支援

(6) 事業化の促進（予算額 68,710千円）

新社会課題の解決に向けたオープンイノベーションの支援、成果のPR・見える化、先端産業支援センター埼玉の運営

3 予算額 706,258千円

農大跡地等の活用の推進

担当 次世代産業拠点整備担当 内線 3933
企業立地課 総務・立地窓口担当 内線 3800

1 目 的

鶴ヶ島ジャンクション周辺地域について、農大跡地を中心に先端産業・次世代産業などの成長産業を集積して経済の好循環をもたらすとともに、A I ・ I o Tなどの先進技術の活用を促進して超スマート社会を実現する。

2 事業内容

(1) 農大跡地の整備推進 (予算額 327,000千円)

土地区画整理事業 (公園整備、区画整理清算業務等) や環境影響評価 (事後調査) などを進める。



(株)IHI 新工場と農大跡地)

(2) 農大跡地周辺地域の整備推進 (予算額 2,940,717千円)

近未来技術の開発を支援する実証フィールドの整備等を実施する。

(3) A I ・ I o Tの活用促進 (予算額 138,160千円) (一部再掲)

ア A I ・ I o Tコンソーシアムの運営 (再掲)

企業へのA I ・ I o Tの導入・活用を促進するため、経営者や技術者等を対象とした研修会やマッチング会などを開催する。

イ A I ・ I o Tプラットフォームの機能拡充・利用拡大 (再掲)

A I ・ I o Tプラットフォームにおいて、企業等が簡便にA Iを活用できるよう、A Iシステムを構築するための支援機能などを拡充する。また、商工団体と連携してプラットフォームの利用拡大を図る。

ウ オーダーメイド型A I ・ I o T研修 (再掲)

A I ・ I o Tの活用を検討している製造業を対象に、製造現場の課題を事例としたA I ・ I o Tの実証実験を行い、現場責任者等のA I ・ I o T導入・活用ノウハウの習得を支援する。

エ 地域経済牽引事業者へのA I ・ I o T等導入支援

「埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画」に基づく地域経済牽引事業のうち、A I ・ I o T等に係る設備導入を行う企業に対し補助する。

3 予 算 額 3,405,877千円 (一部再掲)

企業誘致の推進

担当 企業立地課 企業誘致担当 内線 3748
 総務・立地窓口担当 内線 3800

1 目的

充実した高速道路網、多彩な産業の集積など本県の優位性を生かした企業誘致活動を展開し、県内産業の振興や雇用の創出、税収の確保につなげる。

2 事業内容

(1) 企業立地の推進（予算額 125,783千円）

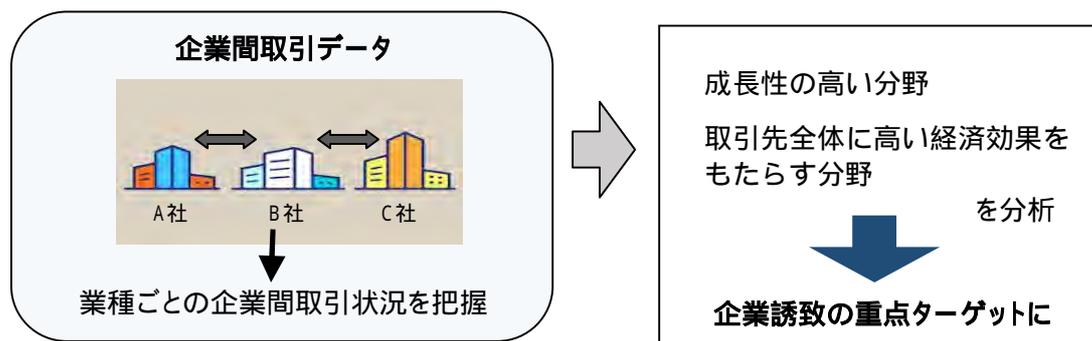
積極的な企業誘致により企業の立地を促進するとともに、立地企業に対するフォローアップによりビジネスチャンスの拡大と県内定着を図る。

ア 企業誘致活動の展開、企業立地情報・用地情報の収集・提供

イ ビジネス懇談会の開催、立地企業に対するフォローアップ

ウ 大阪での企業交流会の開催など関西地区企業に対する誘致活動

エ 新企業間取引データ等を活用した今後の重点誘致ターゲットの分析



オ 地域経済牽引事業者へのAI・IoT等導入支援（再掲）

埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画に基づく地域経済牽引事業のうち、AI・IoT等に係る設備導入を行う企業に対し補助する。

・補助限度額：2,000万円 ・補助率：1/2

(2) 産業立地促進助成金による企業への支援（予算額 1,132,349千円）

県内に工場等を建設し、雇用の創出等に貢献した企業に対し、工場の建設等に係る不動産取得税相当額を補助する。また、より効果的な支援方法を検討する。

・補助限度額：1億円 ・補助率：10/10

3 予算額 1,258,132千円（一部再掲）

商工団体等を通じた小規模事業者への経営支援

担当 産業労働政策課 商工団体担当
内線 3721

1 目的

県内事業者の多くを占める小規模事業者の活力を高めるため、商工団体（商工会・商工会議所）等が行う事業者支援や中小企業組合の先進的取組を支援する。

2 事業内容

(1) 商工団体への補助（予算額 3,076,429千円）

ア 安定的な運営の確保（予算額 2,836,158千円）

- ・ 経営指導員などの人件費や指導に係る事務費
人件費補助単価を改定
- ・ 新法定経営指導員手当補助の新設

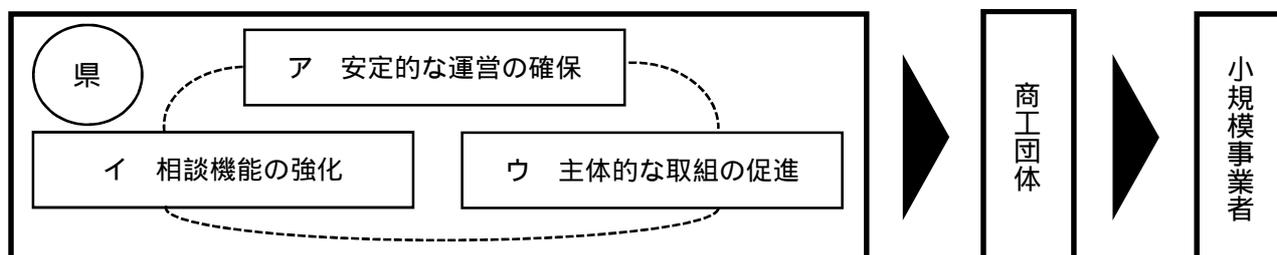
イ 相談機能の強化（予算額 49,071千円）

- ・ 中小企業診断士などの専門家派遣による小規模事業者への支援
- ・ 事業承継相談員の配置による支援体制強化
- ・ 職員向け研修会や専門支援員によるOJTなど職員の資質向上

ウ 主体的な取組の促進（予算額 191,200千円）

- ・ 商工団体支援奨励金の増額
商工団体の取組実績（経営革新計画支援件数など）に応じた人件費補助の加算
- ・ 商工団体が地域の実情に合わせて自ら企画して実施する事業

（ア）地域連携型	補助率 10 / 10	上限額 3,000千円
（イ）重点テーマ型	補助率 10 / 10	上限額 2,000千円
（ウ）提案型	補助率 2 / 3	上限額 4,000千円



(2) 新中小企業組合の先進的な取組への補助（予算額 16,000千円）

- ア 重点テーマ型（ハード事業） 補助率 2 / 3 以内 上限額 7,000千円
（ソフト事業） 補助率 2 / 3 以内 上限額 2,000千円
- イ 一般型 補助率 1 / 2 以内 上限額 500千円

3 予算額 3,092,429千円

プッシュ型の中小企業支援

担当 産業支援課 経営革新支援担当 内線 3910
技術支援担当 内線 3777

1 目 的

商工団体が把握した企業課題に対し、県産業振興公社等が解決に向けた支援を行う。あわせて、県産業振興公社のコーディネーター等が積極的に企業に出向くとともに、商工団体と連携し、中小企業の取引マッチングを支援することで、県内中小企業に対するきめ細かい支援を行う。

2 事業内容

(1) 重点課題の解決に向けた支援（予算額 14,500千円）

県産業振興公社に「省力化・省人化」「外国人人材活用」「事業承継」といった重点課題に係る専門的知見を持ったアドバイザーを新たに配置し、課題の解決に向けた助言等を行う。

ア 省力化・省人化に向けた支援

現状分析を行い、F A ・ I o T ・ A I 等を活用した改善手法の提案を通して、企業の生産性向上、設備投資の意欲向上を推進する。

イ 外国人人材活用に向けた支援

経営課題を整理した上で、適切な外国人人材活用等の提案を行い、労働力確保を推進する。

ウ 事業承継に向けた支援

複雑な課題の整理及び解決に向けた支援を行い、円滑な事業承継を推進する。

(2) 販売力強化に向けた支援（予算額 4,910千円）

県産業振興公社に新たに配置するコーディネーターが、積極的な企業訪問や商工団体との連携により企業の受発注情報を収集し、商談会等参加企業へ取引成立に向けた助言等を行うことで、県内中小企業の販路開拓の機会創出と成約率向上を図る。

(3) 知財経営力向上に向けた支援（予算額 7,106千円）

金融機関や商工団体等の支援機関と連携し、知財の保護、活用により経営力強化に取り組む企業を掘り起こして支援する。特許活用コーディネーターによる知財を活用した経営支援を実施する。

3 予 算 額 26,516千円

新製品開発力の強化

担当 産業支援課 技術支援担当
内線 3772

1 目 的

県内基盤産業の新技术開発や新製品開発、高付加価値化の支援を行うことにより、ものづくり力強化を図る。

2 事業内容

(1) デジタルものづくり環境の変革推進事業(予算額 48,306千円)

産業技術総合センターにおいて、3Dプリンタ等を活用したデジタルデータによるものづくりの開発体制を充実させ、企業への支援と技術の普及啓発を行う。

- ・ CAD、シミュレーション、加工データ等のデジタルデータ作成講習会の開催
- ・ 新規に導入する金属3Dプリンタによる試作支援

(2) Design活用支援事業(予算額 3,781千円)

産業技術総合センターにデザイン支援総合窓口を設置し、企業の相談に対応するとともに、民間デザイナーとも連携して企業の課題分析や商品企画に参画し、デザイン性に優れた新商品開発を支援する。

(3) 魅力ある「埼玉ブランド食品づくり」支援事業(予算額 45,008千円)

産業技術総合センター北部研究所に「埼玉ブランド食品開発研究会」を設置し、食品製造業者の新製品開発、商品の魅力を消費者に伝えるブランド化戦略を支援する。

- ・ 新規に導入する味覚センサー、ガスクロマトグラフ質量分析装置等を活用した製品開発支援
- ・ ネーミングやパッケージ等のデザイン支援、マーケティング支援

(4) 社会課題解決型新技术・新製品開発支援事業(予算額 80,063千円)

県内中小企業が行う、社会課題()の解決に資する技術・製品開発に対して、補助金を交付する。

社会課題の例：廃棄物の削減、防災安全技術、地域資源の活用など。

これらの課題解決に貢献する企業の技術・製品を支援する。また将来的に中小企業がSDGsへ取り組む契機とする。

一般型：補助上限7,500千円、補助率1/2以内、採択予定8件程度

小規模型：補助上限3,000千円、補助率2/3以内、採択予定6件程度

3 予 算 額 177,158千円

中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援

担当 金融課 企画・制度融資担当
内線 3801

1 目的

中小企業制度融資の適切な運営により、県内中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援する。

2 事業内容

(1) 融資枠

中小企業制度融資の総融資枠を3,600億円とし、中小企業の資金需要に万全を期す。

資金名	融資枠	資金名	融資枠
事業資金	700億円	産業創造資金	50億円
小規模事業資金	450億円	産業立地資金	50億円
起業家育成資金	100億円	経営安定資金	500億円
女性・若者経営者支援資金	100億円	経営あんしん資金	600億円
設備投資促進資金	100億円	企業パワーアップ資金	250億円
経営革新計画促進融資	50億円	借換資金	600億円
新事業承継資金	50億円	合計 3,600億円	

(2) 主な変更点

ア 「小規模事業資金」の特例措置の創設

経営革新計画の承認を受けている事業者が「小規模事業資金」を利用する場合、より低利で融資を受けられる特例措置を創設する。

< 小規模事業資金 >

融資利率	利子補給率
1.1% ~ 1.3%	0.1%

< 新経営革新企業への特例措置 >

融資利率	利子補給率
1.0% ~ 1.2%	0.2%

イ 新「事業承継資金」の創設

中小企業の円滑な事業承継を支援するため、一定の要件の下で経営者保証を不要とし、より低利で融資を受けられる「事業承継資金」を創設する。

< 事業資金(参考) >

融資利率	利子補給率
1.2% ~ 1.4%	0.1%

< 事業承継資金 >

融資利率	利子補給率
0.8% ~ 1.0%	0.5%

3 予算額 1,155,264千円

渋沢栄一創業プロジェクトの推進

担当 産業支援課 創業支援担当
内線 3908

1 目 的

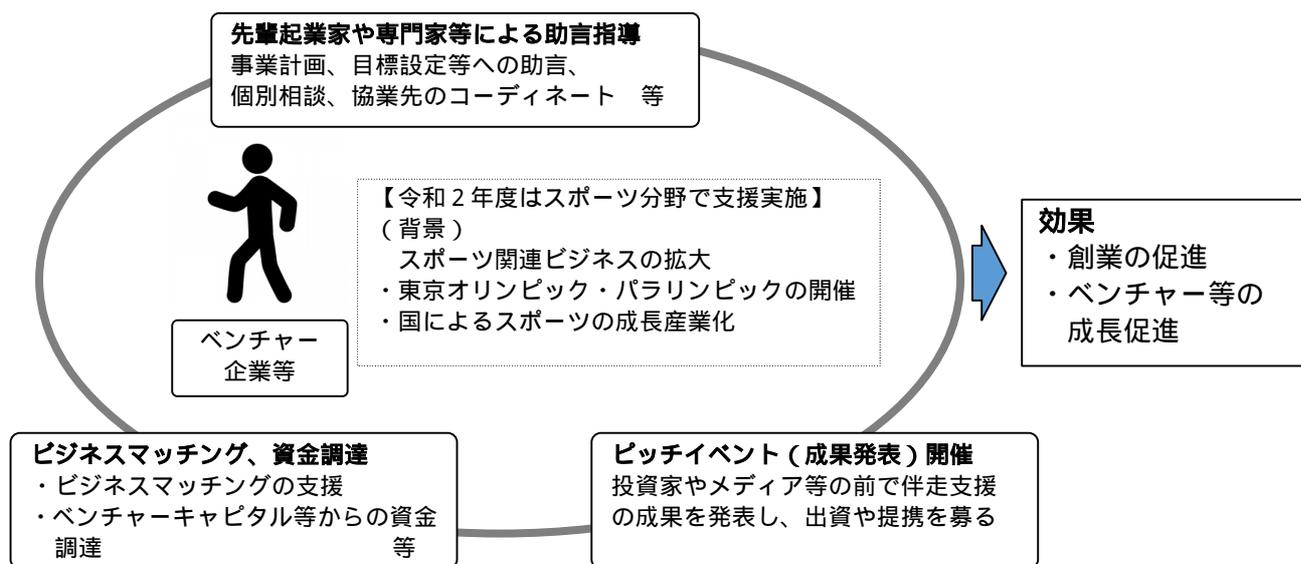
渋沢栄一翁の理念を受け継ぐ起業家や起業希望者、ベンチャー企業を支援することにより、新産業の創出や地域経済の活性化を促進する。

2 事業内容

(1) 〔新〕伴走型の支援（予算額 50,841千円）

成長意欲のあるベンチャー企業等に対して、先輩起業家や専門家等による助言指導のほか、ビジネスマッチングや資金調達など伴走型の支援を行うことで、成長の加速化を図る。

< 伴走支援のイメージ >



(2) 新「(仮称)渋沢栄一起業家サロン」検討事業（予算額5,012千円）

起業家や様々な業種の大企業・中小企業が交流し、マッチングが生まれる場を検討する。

3 予 算 額 55,853千円

県内企業の海外ビジネス展開支援

担当 企業立地課 国際経済担当
内線 3779

1 目的

海外でビジネスを展開する県内企業を支援するとともに、新たに海外市場を目指す県内企業の裾野を広げることにより、本県経済の持続的な成長を図る。

2 事業内容

(1) **新** 海外の新たな市場の開拓 (予算額 7,200千円)

海外ビジネスに対する県内企業のニーズ等を調査するとともに、ハラル市場など新たな市場の開拓につながる海外展示会への出展等を支援

(2) アセアンとのビジネス交流の拡大 (予算額 19,312千円)

生産拠点等の進出に加え、海外取引先の開拓、輸出拡大など海外ビジネスの多様化に対応するためのアセアン訪問等を実施

(3) 海外ビジネスサポート拠点の運営 (予算額 30,776千円)

ジェトロ海外事務所との的確な役割分担に基づき、ビジネスサポート拠点を運営

(4) ジェトロと連携した海外販路の開拓 (予算額 47,418千円)

ジェトロ等と連携し、先端産業分野の製品や食品等の海外販路開拓を支援

(5) 企業と外国人材のマッチング (予算額 5,150千円)

海外における現地大学と連携したジョブフェアの開催など

海外ビジネス展開の多様化

- アジアから欧米など世界各国へ拡大
- 製造業だけでなく非製造業も進出
生産拠点進出、輸出、人材など多様化



JETRO との連携強化

- 成長性の高い新たな市場の開拓
- 多様な海外ビジネス展開を支援



3 予算額 109,856千円

商店街振興の推進

担当 商業・サービス産業支援課 商業担当
内線 3761

1 目的

商店街に専門家を派遣し、にぎわいの創出や空き店舗の利活用など新たな取組を支援するほか、商店街活動の担い手を育成するための研修会を実施し、持続的に活動する商店街を育成する。

また、集客事業や施設整備に取り組む商店街に対し経費の一部を助成し、商店街の活性化を支援する。

2 事業内容

(1) 地域商業・黒おび商店街応援事業（予算額 24,278千円）

商店街が実施する集客事業や施設整備事業などに対して経費の一部を助成するとともに、新たな事業展開や国の支援制度などの活用を目指す商店街に対して専門家派遣などの支援を行う。

(2) NEXT商店街プロジェクト（予算額 35,661千円）

意欲の高い商店街に専門家を派遣し、地域内外の人材を巻き込みながら商店街のにぎわいづくり、空き店舗の利活用などに取り組み、商店街の活性化を支援する。

また、NEXT商店街プロジェクトの成功事例を紹介するセミナーを開催し、県内商店街の新たな取組を促進する。

(3) **新**実践型人材育成事業（予算額 4,786千円）

商店街活性化に不可欠である活動の担い手を育成するため、ワークショップ形式の研修会を実施する。

(4) 環境にやさしい商店街応援事業（予算額 3,980千円）

暑さ対策など、環境課題への取組を実施する商店街に対して、県商店街振興組合連合会等を通じた支援を行う。

3 予算額 68,705千円

NEXT商店街プロジェクトの取組事例



商店街でのマーケット開催（狭山市）



空き店舗を活用したシェアカフェ（熊谷市）

スポーツの産業化に向けた支援

担当 商業・サービス産業支援課 総務・サービス産業担当
内線 3754

1 目 的

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催や国の成長産業化に向けた取組により、スポーツ関連ビジネスの拡大が見込まれるため、県内スポーツ産業の状況を調査・分析し、スポーツの産業化に向けた支援策を検討する。

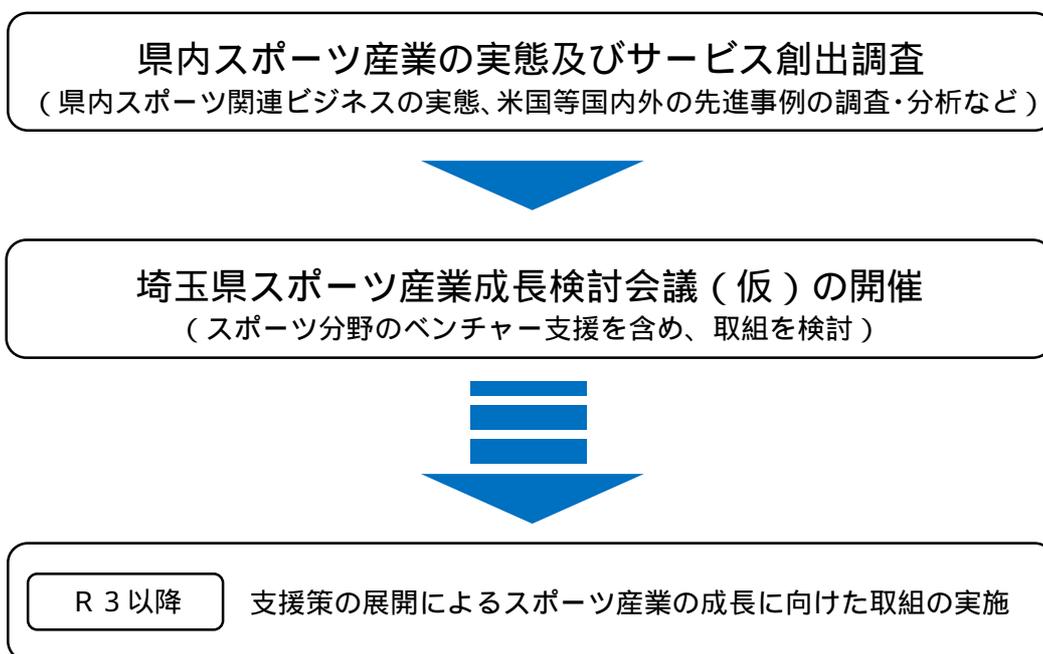
2 事業内容

(1) 県内スポーツ産業の実態及びサービス創出調査 (予算額 11,998千円)

県内スポーツ産業の実態や国内外の先進事例等を調査し、市場拡大が見込まれる分野や新たな商品・サービス創出に向けたビジネスモデル等の分析を実施する。

(2) 埼玉県スポーツ産業成長検討会議(仮)の開催 (予算額 511千円)

有識者や行政関係者等で構成する「埼玉県スポーツ産業成長検討会議(仮)」を設置し、調査・分析結果を踏まえ、県内スポーツの産業化に向けた支援策の検討を行う。



3 予算額 12,509千円

産業人材の育成

担当	産業人材育成課	総務・職業訓練推進担当	内線	4 5 9 4
		委託訓練・連携推進担当	内線	4 6 0 7
		技能振興担当	内線	4 6 0 2

1 目的

新規学卒者や求職者の就労を支援するため、高等技術専門学校(6校1分校)において、ものづくり分野を中心とした職業訓練を実施するとともに、民間の教育訓練機関等に委託して求職者を対象に多様な分野の職業訓練を実施する。

また、次世代のものづくりを担う技能者を育成し、技能水準の向上と技能継承を図る。

2 事業内容

(1) 職業訓練

ア 高等技術専門学校における職業訓練(予算額 279,093千円)

対象：新規学卒者や求職者

訓練期間	訓練科	定員
2年コース	機械制御システム科、情報制御システム科、自動車整備科、建築科、空調システム科、情報処理科	410人
1年コース	金属加工科、電気工事科、電気設備管理科、木工工芸科	150人
短期コース (6か月・1年)	機械科(デュアルシステム)、ビル管理科、介護サービス科、サービス実務科、職域開発科	220人
計	15科	780人

機械科(デュアルシステム)とは校内での授業に企業での実習を加えた訓練
サービス実務科、職域開発科は障害者向け訓練

イ 高等技術専門学校(中央校・熊谷校)実習棟耐震設計(予算額 11,208千円)
令和3年度の実習棟耐震補強工事に向けて、実施設計を行う。

ウ 民間委託による職業訓練(予算額 1,630,113千円)

対象者：求職者

訓練期間	訓練科	定員
1か月～2年	介護・事務・IT分野等 (障害者対象の訓練もあり)	6,024人

(2) 新次世代ものづくり人材の育成(予算額 9,998千円)

技能五輪全国大会や技能グランプリでの入賞者数を増やすため、出場予定選手を対象に、大会に則した講義と実技訓練を実施し、入賞できる実力を養成する。講師には全国レベルの競技大会入賞者やその指導者を招へいする。

3 予算額 1,930,412千円

渋沢栄一翁を軸とした観光振興

担当 観光課 観光・アニメ担当
内線 3952

1 目 的

渋沢栄一翁が新一万円札の肖像に選ばれ、大河ドラマの主人公にも決定したことを好機と捉え、地元深谷市などと連携し、県内外からの観光客誘致を図る。

2 事業内容

(1) 県外をターゲットとした情報発信 (予算額 26,165千円)

ア 「放送100日前」を機会と捉えたPR企画

- ・ 知事と経済人との対談等を経済誌等で特集
- ・ 都内を走るバス車体へのラッピング広告掲出

イ 「放送開始」に合わせた広告展開

- ・ JR・地下鉄車内ビジョンでの動画広告掲出
- ・ バスツアー参加者に栄一翁ゆかりの場所などを紹介する小冊子を配布
- ・ 東日本全域の高速道路SA・PAで配布されるフリーペーパーに栄一翁の特集記事を掲載

ウ 埼玉の三偉人を絡めた周遊企画の実施

- ・ ゆかりのスポットなどを巡るスタンプラリーの開催



(2) 広域周遊の促進 (予算額 4,000千円)

旅行業界・メディアに対するプロモーションの実施

- ・ 国内最大の旅行博や商談会での旅行業者への売り込み強化
- ・ メディア・インフルエンサーを対象としたモニターツアーの実施

(3) 大河ドラマバックアップ事業 (予算額 55,750千円)

大河ドラマ「青天を衝け」深谷市推進協議会(仮称)に参画し、大河ドラマ館の設置・運営、地元深谷市への誘客宣伝及び交通アクセスの改善等の取組を支援する。

※企業版ふるさと納税の仕組みを活用して県外企業から寄附を広く募り、全国的な気運醸成につなげる。

3 予 算 額 85,915千円

民間連携による魅力ある埼玉の観光づくり

担当 観光課 観光・アニメ担当
内線 3952

1 目 的

鉄道事業者などの民間事業者と連携し、本県ならではの観光資源を生かした広域観光を促進するとともに、若者が多く集まるeスポーツイベントの場を有効活用して、県内外からの幅広い誘客を促す。

2 事業内容

(1) 民間事業者と連携した広域観光の促進 (予算額 15,800千円)

- ・ 本県ならではのアニメ関連の観光スポットやコンテンツなどを生かし、広域観光につながる企画の実施
- ・ JR東日本等の鉄道事業者との連携による沿線の活性化、NEXCO東日本と連携したPR・イベントの実施

(2) eスポーツイベントとの連携による観光振興 (予算額 5,000千円)

- ・ SNSなど県の広報ツールを通じたPRによるにぎわいづくりの支援
- ・ eスポーツで使用する大型ビジョンを活用した観光動画の放映など大会会場での埼玉プロモーションの実施
- ・ 県が県内企業との“つなぎ役”となって、コラボグッズの企画販売による県産品の売り込み



eスポーツイベントにおける
「埼玉県観光PRブース」の様子
(令和元年12月27日開催)

3 予 算 額 20,800千円

オリンピック・パラリンピックを契機とした外国人観光客の誘致

担当 観光課 インバウンド担当
内線 3949

1 目的

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として来県する外国人観戦客や海外メディアに埼玉観光の魅力をPRするとともに、体験型観光コンテンツの発掘とPRを行い、外国人観光客の誘致を推進する。

2 事業内容

(1) オリンピック・パラリンピックに合わせたプロモーション

(予算額 12,780千円)

ア 大会開催自治体等と連携したプロモーション

大会開催自治体や近隣自治体と連携し、特設ページやSNS、観光動画を活用したプロモーションを行う。

イ 新観戦時にあわせて巡るプチ埼玉観光

大会を契機として来県する外国人観戦客に対し、会場周辺などで観戦前後に巡ることができるプチ埼玉観光コースや県内の魅力ある観光スポットを案内し、リピーター獲得につなげる。

(2) 新サイタマツーリズムメディアセンターの設置 (予算額 6,000千円)

大会を契機として来日する海外メディア等に埼玉観光の魅力をPRする窓口を都内又は県内に設け、情報発信や問合せ対応をきめ細かく行う。

(3) 体験型観光コンテンツによる滞在強化 (予算額 13,700千円)

外国人に人気が高い盆栽体験などのいわゆる「コト消費」に焦点を当て、埼玉ならではの体験型観光コンテンツを発掘する。

さらに、事業者によるWEB上での販売やPRを支援し、本県への来訪促進と滞在時間の延長を図る。



外国人による盆栽体験

3 予算額 32,480千円

産業文化センターの大規模改修

担当 産業労働政策課 商工団体担当
内線 3726

1 目 的

埼玉県産業文化センター（ソニックシティホール棟）は、昭和63年4月のオープンから30年以上が経過している。このため、令和2年度から4年度にかけて、基幹的な設備の更新などの大規模改修工事を行う。

2 事業内容

（1）主な改修内容

- ア 設備工事（電気、空調、衛生、舞台設備の更新）
- イ 建築工事（大ホール等つり天井改修、外壁補修、屋根・屋上防水など）

（2）工事期間等

- ア 工事期間 令和3年1月～令和4年9月（21か月）（予定）
- イ 休館期間 令和3年7月～令和5年2月（19か月）（予定）

（3）総事業費

8,110,575千円（令和2年度から令和4年度までの継続事業）



ホール棟外観



大ホール内部

3 予 算 額 785,318千円（継続事業第1年次支出額）